

●第2期津市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表（令和6年度）

基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

【評価基準（R2～6年度の実績）】  
 A:目標値を達成（100%以上）  
 B:概ね目標値を達成（80%以上）  
 C:やや目標値を達成できず（50%以上）  
 D:目標値を達成できず（50%未満）

津市に住み、結婚したい、子どもを産みたい、子どもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます	数値目標	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績値				
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	出生数	2,080人/年	2,200人/年	1,848人/年	1,759人/年	1,722人/年	1,670人/年	1,498人/年

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(1) 出会い・結婚	ア 出会いの場の創出と情報発信	・津市主催及び津市少子化対策地域支援活動事業による結婚支援イベントの参加者数	-	100人/年	42人/年	84人/年	127人/年	163人/年	121人/年	A	コロナ禍においては目標値を下回ったもののR4年度以降は目標値を達成しており、継続した課題である女性参加者の拡大については、初心者向けで女性の参加しやすさに配慮した企画としたことで、申込者数及び参加者数の増加につながることができた。 県や市町が行う結婚支援イベント等の増加、マッチングアプリの浸透など、出会いや結婚を希望する方が支援につながりやすい環境ができてつつある中で、津市主催のイベントを婚活の最初の一步として活用してもらうために、今後もイベント内容等の改善に取り組む。
(2) 妊娠・出産	ア 妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援	・乳児家庭全戸訪問（赤ちゃん訪問）実施率	96.0%	97.5%	96.0%	96.6%	96.9%	99.9%	99.9%	A	母子健康手帳交付時や出生届提出時等の機会を捉えて妊産婦に赤ちゃん訪問について周知し、R5年1月からは伴走型相談支援として専門職である保健師や助産師が訪問することで、妊娠・出産から子育てへの途切れのない支援を実施し、目標値を達成した。 今後も全ての乳児家庭を訪問し、親子の心身の状況及び養育環境等を確認し、必要な支援を実施していく。
	イ 不妊治療を受けやすい環境の整備	・不妊治療費助成件数	-	450件/年 (計画期間中の平均)	452件/年	R2～3平均 494件/年 (R3:536件)	R2～4平均 434件/年 (R4:315件)	R2～5平均 396件/年 (R5:282件)	R2～6平均 442件/年 (R6:626件)	B	R4年度から不妊治療費が保険適用となったことを受け、従前の不妊治療費助成制度の内容から刷新したため、実績値が当初の想定より低くなったが、概ね目標値を達成した（R2、R3、R6年度は目標値を達成）。 今後も、保険適用外となる特定不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減に取り組む。
	ウ 中学生からの若年層を対象にした妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた知識等の普及啓発	・講演の受講生徒数	-	11,500人 (計画期間中の累計)	3,202人	累計6,686人 (R3:3,484人)	累計10,225人 (R4:3,539人)	累計13,700人 (R5:3,475人)	累計17,029人 (R6:3,329人)	A	思春期ライフプラン教育事業として、産婦人科医等の専門家を、市内の全中学校・義務教育学校後期課程（20校）に派遣し、思春期からの性や妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた正しい知識に関する講演を実施することで、若年層に対して知識の普及や理解の醸成を図り、目標値を達成した。 R5年度からは小学生に対しても同様の事業を実施しており、今後も同事業を通じて継続的な普及啓発に取り組む。

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時（H30年度）	目標値（R6年度）	実績値						
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(3) 子育て	ア 幼保連携型認定こども園の整備	・公立の幼保連携型認定こども園の整備	-	2施設 (計画期間中の累計)	0施設	累計1施設 (R3:1施設)	累計1施設 (R4:0施設)	累計1施設 (R5:0施設)	累計1施設 (R6:0施設)	A	当初掲げた公立の幼保連携型認定こども園2施設の整備という目標に対し、計画期間の途中で民間事業者を活用する方針となり、公立1施設、私立1施設の合計2施設の整備が完了した。本市主導で2施設の整備を達成したため目標値達成とした。 今後は整備した施設の維持・管理に努める。
	イ 世代を超えた交流の場づくり	・ふれあいいきいきサロン参加人数	93,191人/年	130,000人/年	107,032人/年	89,595人/年	94,099人/年	83,562人/年	93,725人/年	C	計画期間を通じて、コロナ禍において参加者数が減少しながらも地域の居場所づくりとしての役割を継続してきたが、コロナ禍において休止・廃止となったサロンについて、その後再開したもの、利用者数の減少や担い手不足等により活動の継続が困難となったものがあり、目標値には至らなかった。 今後は、見守り活動など地域の関係性が希薄にならないような事業を継続するとともに、コロナ禍において縮小したサロン活動を支援するサポート体制の充実を図るため、担い手の確保及び活動の継続に必要な支援を行う。
	ウ 子育てを支援する公園の整備	・中勢グリーンパークの整備面積	約11.2ha	約12.8ha	約11.2ha	約11.2ha	約16.6ha	約16.6ha	約16.6ha	A	公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した官民連携事業により未開園エリアの整備を行い、R5年度から供用を開始することができ、目標値を達成した。供用開始後の来園者数はリニューアル前と比較して約9.4万人増となる約22万人となっている。 今後も指定管理者及びPark-PFI事業者と連携をはかり、公園利用者が多数来園するように取り組む。
	エ 保護者のニーズに則した子育て支援の充実	・子育て支援コーディネーターの配置箇所数	4箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	A	目標値を達成したR2年度以降、情報共有シートや連携会議の開催による連携強化や、みえの親スマイルワークを活用した子育て支援イベントを保健センターと合同で開催している。併せて、R4年度から子育て支援コーディネーターと保健師がそれぞれの事業に相互に参加することでそれぞれの事業に対して理解を深め、子育て支援センターで実施する利用者支援事業（基本型）と保健センターで実施する利用者支援事業（母子保健型）との連携の強化を図っている。また、R5年度からは父親の育児参画を目的とした家族参加型イベントを週末に開催することで、保護者のニーズに即した子育て支援を目指している。 R6年度の津市こども家庭センターの設置に伴い、こども家庭センターこども・子育て支援拠点として、連携強化のための取組を継続して検討・実施しており、今後も子育て世代にとって身近な相談場所として、妊娠・出産から子育て支援への途切れのない支援に取り組む。

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性	
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時（H30年度）	目標値（R6年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
(3) 子育て	オ 配慮が必要な子ども・家庭への相談・支援体制の充実	・家庭児童相談の受付件数	860件	900件	979件	832件	1,044件	1,023件	1,039件	A	子育て一般に関する相談から養育困難な状況や子ども虐待等に関する相談まで、様々な相談の第一義的な窓口として、R3年4月に「津市子ども家庭総合支援拠点」を設置した。幅広い相談に柔軟に対応し、助言や各種サービスの情報を提供するほか、必要に応じて児童相談所や保健センター等の関係機関と連携して支援を行い、目標値を達成した。 令和6年4月からは「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」は「津市こども家庭センター」として、一体的な支援体制の充実を図っており、今後も統括支援員を中心として全てのこども、子育て世帯に係る包括的な相談支援体制を充実させ、職員の資質向上及び関連情報の収集に努め、相談体制の強化に取り組む。	
	カ 幼児教育・保育の環境の充実	・待機児童数（各年4月1日時点）	-	待機児童ゼロの維持	維持	維持	維持	維持	1歳児57人の待機児童が発生	維持	B	R5年度を除き目標値を達成することができたものの、国の待機児童の定義に当てはまらない入所待ちの児童が毎年度一定数発生していることに加え、必要な保育士等が確保できず、定員まで児童を受け入れられない施設もあることから、引き続き「保育士・幼稚園教諭等就労開始応援事業」や「保育のおしごと相談会」を実施し、保育士確保に努め、保育施設における受け入れ体制の充実に取り組む。
	キ 就学前教育の充実	・幼稚園における1クラス10人以下の学級数の縮小	15学級	10学級	15学級	13学級	14学級	21学級	28学級	D	幼稚園における1クラス10人以下の学級数は、混合保育等の実施により減少傾向にあったが、R5年度以降は大幅に増加し、目標値の達成に至らなかった。 今後も保育需要や少子化等の要因により幼稚園利用者の減少が続く見込みであるが、混合学級の編制や近隣園との合同保育等に取り組むなど適正規模の確保に努めながら、地域に一定数の津市立幼稚園を堅持し、幼児教育を推進する役割や多様化する幼児教育ニーズに対応する役割を担っていく。	
	ク 放課後児童クラブの充実	・放課後児童クラブに係る整備指針に基づく施設整備数	4施設	11施設	8施設	10施設	11施設	12施設	14施設	A	H28年度に策定した放課後児童クラブに係る整備指針に基づき、5年間で7施設の整備を進め、児童のための安全・安心な放課後の居場所を確保することができ、目標値を達成した。 今後も施設整備に取り組むとともに、市条例に規定する児童1人当たりの専用区画面積である概ね1.65㎡を下回っているクラブもあるため、専用区画面積の確保についても取り組む。	
		・放課後児童クラブの受入れ児童数	2,680人	3,300人	2,957人	3,073人	3,106人	3,316人	3,616人	A	保護者の就労等により、年々増加する利用児童数の受入状況等を把握し、放課後児童クラブの整備指針に基づき計画的に整備を行うことにより、適切な遊びや生活の場を提供することができ、目標値を達成した。 今後も引き続き、放課後児童クラブを必要とする児童の受入れができるよう、施設整備や運営支援に取り組むとともに、学校施設の活用にあたって学校や関係者の協力が得られるよう連携を図る。	

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値						
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(3) 子育て	子どもたちの学力向上と安全の確保に向けた小中学校及び義務教育学校の教育環境の充実	・全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る教科数（小中学校合算）	1教科	全4教科	※調査は中止	1教科	2教科	1教科	1教科	D	<p>全国学力・学習状況調査における本市の小中学校（国語・算数）及び中学校（国語・数学）の各教科の結果について分析した資料を各学校に配付するなど学習改善及び授業改善に向けた取組を進めてきたものの、目標値には至らなかった。</p> <p>今後は、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組を進めながら、子どもたちが「情報活用能力」や「自己調整する力」といった2つの力を育みながら、子どもたち一人ひとりが主人公となる授業を実現できるように取り組む。</p>
	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	・事業所訪問による啓発	-	200事業所訪問 （計画期間中の累計）	0事業所	累計0事業所	累計24事業所 （R4：24事業所）	累計64事業所 （R5：40事業所）	累計104事業所 （R6：40事業所）	C	<p>コロナ禍において事業所訪問を取りやめ、R4年度から再開したため目標値には至らなかった。</p> <p>今後も事業訪問を実施し、積極的な周知を図るとともに、市民に対しては、男女共同参画情報紙や男女共同参画フォーラム、セミナー等を通じて継続的に啓発を行う。</p>

基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります	数値目標 従業員数 (雇用保険被保険者数)	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績値				
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		91,653人/年	95,200人/年	91,191人/年	91,141人/年	90,622人/年	90,897人/年	91,303人/年

【評価基準 (R2～6年度の実績)】
A:目標値を達成 (100%以上)
B:概ね目標値を達成 (80%以上)
C:やや目標値を達成できず (50%以上)
D:目標値を達成できず (50%未満)

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(1) 産業振興の推進	ア 企業の人材育成・確保に向けた支援	・人材育成事業による支援企業数	-	90社 (計画期間中の合計)	22社	累計37社 (R3:15社)	累計60社 (R4:23社)	累計78社 (R5:18社)	累計104社 (R6:26社)	A	市内中小企業による人材育成の取組に対して継続的に支援を行い、目標値を達成した。今後は、将来の市内産業を支える人材の確保に資する人材育成事業を継続・強化する。また、新規も含めてできるだけ多くの企業が使っていたるように、補助制度の要件に該当するかどうかを具体的に丁寧に周知する。
	イ 企業の自動化・制御技術、先端技術の導入、高度化に対する生産性向上支援	・生産性向上促進事業による支援企業数	-	50社 (計画期間中の累計)	17社	累計32社 (R3:15社)	累計47社 (R4:13社)	累計63社 (R5:16社)	累計78社 (R6:15社)	A	市内中小企業による生産性向上の取組に対して継続的に支援を行い、目標値を達成した。競争力強化に向けた設備の自動化や高機能化、カーボンニュートラルへの対応、企業DXの推進など、市内中小企業が実施する生産性向上のための取組への支援を拡充してきており、今後も継続する。また、新規も含めてできるだけ多くの企業が使っていたるように、補助制度の要件に該当するかどうかを具体的に丁寧に周知する。
	ウ ビジネスサポートセンターの機能強化と企業支援の充実	・ビジネスサポートセンターにおける相談件数	-	1,800件 (計画期間中の累計)	553件	累計1,126件 (R3:573件)	累計1,679件 (R4:553件)	累計2,141件 (R5:462件)	累計2,774件 (R6:633件)	A	専門家相談を通じて、市内中小企業・小規模事業者の円滑な経営や新規創業の実現に向けた支援を行い、目標値を達成した。今後も、各種専門相談員によるIT・金融・法務など産業動向に合わせた相談や研修の機会の確保を継続する。また、相談方法については、津市ホームページのほか、関係機関で構成する創業支援ネットワーク「ソケット」(津市、津商工会議所、津北商工会、津市商工会、日本政策金融公庫、三重県信用保証協会)などを通じて広く周知する。
	エ 環境意識の高揚と再生可能エネルギー等の導入促進	・つ・環境フェスタ出展団体数	-	55団体 (計画期間中の平均)	32団体	R2～3平均 16団体 (R3:0団体)	R2～4平均 35団体 (R4:72団体) ※R3を除外した場合 平均52団体	R2～5平均 46団体 (R5:82団体) ※R3を除外した場合 平均62団体	R2～6平均 54団体 (R6:86団体) ※R3を除外した場合 平均68団体	B	コロナ禍において開催内容の変更や中止となった後、R4年度からメッセージング・みえでの開催を再開し、各団体がブースでの展示や体験などを通じて環境への取組を広く市民に周知し、概ね目標値を達成した。今後も環境への取組を行う団体等への積極的な呼びかけを実施し、出展団体数の維持・増加を図る。
	・つ・環境フェスタ来場者数	-	6,000人 (計画期間中の平均)	1,238人 ※スタンプラリー170人に加え映像視聴回数1回を1人参加とし、総数1,068回をのべ1,068人とする。	R2～3平均 619人 (R3:0人)	R2～4平均 1,913人 (R4:4,500人) ※R3を除外した場合 平均2,869人	R2～5平均 2,684人 (R5:5,000人) ※R3を除外した場合 平均3,579人	R2～6平均 3,248人 (R6:5,500人) ※R3を除外した場合 平均4,060人	C	コロナ禍において開催方法の変更や中止となった後、R4年度からメッセージング・みえでの開催を再開したが、来場者数はコロナ禍前の水準(令和元年度:6,500人)まで回復せず、目標値には至らなかった。今後も各種媒体を活用した広報活動を強化し、来場意欲を高める工夫を行っていく。	

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時（H30年度）	目標値（R6年度）	実績値						
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(1) 産業振興の推進	オ 起業・創業に向けた支援	・市及び関係機関の支援による創業件数	-	350件 (計画期間中の累計)	76件	累計176件 (R3:100件)	累計295件 (R4:119件)	累計434件 (R5:139件)	累計611件 (R6:177件)	A	H29年度のビジネスサポートセンター開設以降、起業・創業希望者に対する支援強化を行ってきたことで、津市と関係機関で構成する創業支援ネットワーク「ソケット」の支援による創業件数は増加し、目標値を達成した。 起業や創業、第二創業は、地域経済の活性化に必要不可欠であるとともに、新たな雇用の創出が期待されることから、産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」に沿って、創業支援ネットワーク「ソケット」（津市、津商工会議所、津北商工会、津市商工会、日本政策金融公庫、三重県信用保証協会）による創業支援のさらなる強化に加え、創業機運の醸成にもさらに注力し、事業継続が可能な創業者の育成に継続して取り組む。
	カ 事業承継に対する支援	・事業承継相談件数	-	175件 (計画期間中の累計)	29件	累計59件 (R3:30件)	累計89件 (R4:30件)	累計95件 (R5:6件)	累計110件 (R6:15件)	C	事業承継については、4年連続で三重県の後継者不足率が全国で最も低くなっていることもあり、目標値には至らなかった。 今後も、市ホームページや広報津などを活用した支援体制の周知を図り、事業承継に関するセミナー等を開催して個別の相談対応を実施するとともに、三重県事業継承・引継ぎ支援センターをはじめ関係機関と連携し、様々な角度からの事業継承促進をさらに進める。
	キ 農林水産業における新規就業者の確保・定着支援	・新規就農者数	36人/年	39人/年	42人/年	46人/年	29人/年	35人/年	23人/年	C	新たな担い手の確保に向けて関係機関と連携した総合的支援を行い、新規就農支援に取り組んだが、目標値には至らなかった（R2～3年度は目標値を達成）。 今後も引き続き、関係機関と連携し、本市での就農を希望される方に対して面談等により詳細な聞き取りを行って就農地や収支計画、技術面のサポート等に取り組む。
	ク 農地集積・集約化の促進	・農地集積率	43.4%	50.0%	46.9%	48.2%	49.2%	45.3%	37.1%	C	農地集積・集約化が進んだことによりR4年度には目標値に近づいたが、R5年度以降、地域計画が策定された区域内の農地貸借は、賃貸借料等について柔軟に対応できた個人間の契約から農地中間管理機構を介した契約に移行し、中間管理事業による契約締結を担い手等が敬遠したことなどが推察され、集積率が低下し、目標値には至らなかった。 今後は、耕作条件不利農地借受奨励金、農用地流動化促進事業奨励金等の補助制度を案内し、担い手に農地集積を行うとともに、農地の地権者等に対しても、中間管理事業制度の周知等に取り組む。
	ケ 地域農産物、水産物、木材を活かした新商品の開発、6次産業化の促進	・本市の支援による新たな開発商品数	-	10商品 (計画期間中の累計)	4商品	累計5商品 (R3:1商品)	累計9商品 (R4:4商品)	累計11商品 (R5:2商品)	累計16商品 (R6:5商品)	A	新商品の開発に向けた機械の導入や加工商品の試作・商品パッケージの作成など多様な取組を支援した結果、目標値を達成した。 今後も新商品開発や6次産業化の促進に継続的に取り組む。
	コ 農業・農村の多面的機能の維持・発揮等による農山漁村の活性化	・経営耕地面積に占める農地維持支払制度取組面積割合	59.5%	65.0%	66.1%	72.4%	72.8%	73.1%	70.9%	A	農地の多面的機能の維持に取り組む組織について、R5年度をもって解散した組織があり、R6年度の実績としては、農地維持支払制度取組面積が減少したものの、目標値を達成した。 農業・農村の多面的機能の維持・発揮等を推進するため、多面的機能支払交付金制度の周知を行い、新規活動組織の増加に取り組む。

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値						
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(2) 企業立地の促進	ア 民間未利用地等を活用した企業誘致の推進	・市内の民間未利用地等への企業誘致件数	-	10社 （計画期間中の累計）	1社	累計2社 （R3：1社）	累計4社 （R4：2社）	累計5社 （R5：1社）	累計7社 （R6：2社）	C	コロナ禍において企業訪問が困難になり、R4年度以降は影響緩和に伴い積極的な企業訪問を行ったものの、目標値には至らなかった。 今後も企業の設備投資に係る意向の聞き取りや用地の情報提供を行うなど、積極的な企業誘致を推進する。
	イ 多様な業種の集積と魅力ある雇用環境の創出を目指した企業立地の展開	・津地域産業活性化基本計画や津市企業立地促進条例、及びアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区で集積を目指している業種（食料品、プラスチック製品、窯業・土石製品、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機器、輸送用機械器具の各製造業、航空宇宙産業）に係る企業の立地件数	-	5社 （計画期間中の累計）	0社	累計1社 （R3：1社）	累計2社 （R4：1社）	累計2社 （R5：0社）	累計3社 （R6：1社）	C	コロナ禍において企業訪問が困難になり、R4年度以降は影響緩和に伴い積極的な企業訪問を行ったものの、目標値には至らなかった。 今後も地域経済の発展と安定した雇用の創出を推進するため、多様な業種の企業誘致を進める。

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たなひとの流れの創出を図ります	数値目標	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績値				
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	転入超過数(転入数から転出数を引いたもの)	1人/年	100人/年	-386人/年	-13人/年	384人/年	754人/年	-291人/年

【評価基準(R2～6年度の実績)】  
 A:目標値を達成(100%以上)  
 B:概ね目標値を達成(80%以上)  
 C:やや目標値を達成できず(50%以上)  
 D:目標値を達成できず(50%未満)

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(1) 定住の促進	ア 市内在学の高校生・大学生等の市内企業への就職の促進	・ふるさと就職新生活応援奨励金受給者数	-	200人 (計画期間中の累計)	28人	累計56人 (R3:28人)	累計74人 (R4:18人)	累計89人 (R5:15人)	累計106人 (R6:17人)	C	コロナ禍において大学等への訪問ができず、R6年度は、二十歳のつどいにおいて制度周知を図るためにチラシを配付するとともに、三重県が主催する移住フェアでも来場者に周知を行ったが、目標値には至らなかった。 今後は、県内外の大学や市内の企業等の訪問をはじめ、県外のイベント出展時にも積極的な周知を行い、津市出身者のふるさと就職の促進に取り組む。
	イ 高齢者や障がい者の就労支援	・シルバー人材センター登録会員数	1,073人	1,350人	1,038人	1,022人	1,022人	934人	801人	C	定年退職の上限引き上げ、70歳まで雇う企業の努力義務が課せられた影響で、シルバー人材センターの会員の中で高齢化が進んでおり、60代会員数・入会数が少ない。また、年齢により退会する会員が多かったこともあり、会員数が昨年と比べて減少し、目標値には至らなかった。 今後は津市シティプロモーション特設サイト「Meetsu!」の活用などを行いながら、多様な働き方の推進や女性会員の拡大に取り組むシルバー人材センターと密に連携することで、会員数の増加に努めていく。
		・シルバー人材センター契約件数	9,363件	10,000件	8,626件	8,820件	8,690件	7,763件	7,035件	C	広報津への掲載、市庁舎等へのポスターの設置などによる広報の取組を行ったが、会員数が大きく減少して依頼を引き受ける人材が不足したことなどから契約件数も減少し、目標値には至らなかった。 今後は、シルバー人材センターと密に連携して契約件数増加に努める。
		・福祉施設利用者の一般就労への移行者数	41人/年	56人/年	22人/年	12人/年	12人/年	20人/年	20人/年	D	コロナ禍において求人数が減少したものの、R5年度以降は求人数が回復したため、一般就労への移行者数は増加しているが、目標値には至らなかった。 今後は津市地域自立支援協議会しごとワーキンググループ会議において対応策を協議するとともに、関係機関との連携・協力体制を強化することで、障害者雇用の理解促進等を図る。
	ウ コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進	・居住誘導区域内の人口密度	45人/ha (H31年2月末時点)	左記値の維持	44.6人/ha	44.4人/ha	44.1人/ha	44.0人/ha	43.45人/ha	B	窓口での事業者への周知や市ホームページへの掲載を通じて居住誘導区域への誘導を行うことで、コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進を図り、概ね目標値を達成したが、本市の総人口の減少とともに年々区域内の人口密度が低下している。 今後も引き続き、立地適正化計画や同計画に基づく届出制度の周知を行うことにより、居住の誘導を図る。

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時（H30年度）	目標値（R6年度）	実績値						
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(1) 定住の促進	工 公共交通の充実	・公共交通全体の利用者数	21,916,719人 (鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値) ※【参考】実績値 22,097,644人 内訳) 鉄道18,004,599人 バス3,803,658人 高速船289,387人	21,950,000人	20,923,837人 (鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値) ※【参考】実績値 16,117,778人 内訳) 鉄道13,337,553人 バス2,755,008人 高速船25,217人	20,206,439人 (鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値) ※【参考】実績値 17,666,073人 内訳) 鉄道14,211,454人 バス3,427,399人 高速船27,220人	19,706,641人 (鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値) ※【参考】実績値 19,273,701人 内訳) 鉄道15,548,264人 バス3,633,963人 高速船91,474人	19,642,925人 (鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値) ※【参考】実績値 20,370,658人 内訳) 鉄道16,476,107人 バス3,732,810人 高速船161,741人	21,618,443人 (鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値) 内訳) 鉄道17,581,463人 バス3,843,825人 高速船193,155人	B	コロナ禍以降の公共交通全体の利用者は回復傾向にあり、概ね目標値を達成したが、人口減少に伴う利用者減少や運転手不足、物価高騰に伴う運行経費の増加など、公共交通の運営は依然として厳しい状況が続いている。 今後も運行事業者と協力し利用者の動向を把握しつつ、公共交通の利用促進イベントの実施や情報発信等の継続的な利用促進に取り組む。
		・モビリティマネジメントや利用促進イベント等実施数	6回	7回	3回	4回	9回	9回	7回	A	広報誌を活用した利用促進や津まつりでのバスの乗り方教室等の公共交通の利用促進に取り組み、目標値を達成した。 今後も引き続き広報誌等を活用した利用促進を行うとともに、イベントの実施等にも取り組む。
	オ 道路ネットワークの整備とインフラの適正管理による安全・安心の確保	・津市道路整備計画による路線（33路線）の整備	9路線完成	12路線完成	累計9路線完了 (R2：0路線完了)	累計9路線完了 (R3：0路線完了)	累計10路線完了 (R4：1路線完了)	累計10路線完了 (R5：0路線完了)	累計12路線完了 (R6：2路線完了)	A	R6年度の12路線完了という目標に向け計画通りに整備を進めることができ、目標値を達成した。 今後も津市道路整備計画に基づく路線整備に取り組み、地域住民の安全性と利便性の向上のための安全な道路空間及び道路ネットワークの拡充を図る。
		・津市橋梁長寿命化修繕計画策定に基づく橋梁（2m以上、全2,253橋）の2回目の法点検	0橋点検完了	2,253橋点検完了	1,445橋点検完了	累計2,242橋点検完了 (R3：797橋点検完了)	3回目の法点検 469橋点検完了	3回目の法点検 964橋点検完了 (R5：495橋点検完了)	3回目の法点検 1,467橋点検完了 (R6：503橋点検完了)	A	津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に点検業務を進めており、全2,242橋の2回目の法点検が完了して3回目の法点検を実施しているところであり、目標値を達成した。（第2期総合戦略策定時、H29年4月1日時点の橋梁数全2,253橋について2回目の法点検を計画したが、点検期間中に撤去・工事中・通行止め等により最終的な対象数は全2,242橋となった）。 今後も同計画に基づく計画的な橋梁点検に取り組み、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行う。
		・津市橋梁長寿命化修繕計画による橋梁（2m以上、全2,209橋）の修繕	24橋完了	81橋完了	66橋完了	累計69橋完了 (R3：3橋完了)	累計69橋完了 (R4：0橋完了)	累計97橋完了 (R5：28橋完了)	累計108橋完了 (R6：11橋完了)	A	津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、特に損傷が激しい橋梁の修繕から計画的に進めており、目標値を達成した。 今後も同計画に基づく計画的な橋梁修繕に取り組み、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行う。

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値						
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(1) 定住の促進	オ 道路ネットワークの整備とインフラの適正管理による安全・安心の確保	・津市舗装維持管理修繕計画による道路舗装（全長160km）の修繕	8.2km完了	19.6km完了	11.5km完了	19.1km完了	24.9km完了	27.9km完了	31.9km完了	A	津市舗装維持管理修繕計画に基づき、特に損傷が激しい箇所の舗装修繕から計画的に進めており、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として国の補正予算を活用し、集中的に道路舗装の修繕に取り組むことができたこともあり、目標値を達成した。 今後も同計画に基づく計画的な道路舗装の修繕に取り組む、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行う。
	カ 住みたくくなるような魅力ある住環境の形成	・緑化・美化に取り組む団体数	164団体	190団体	175団体	170団体	184団体	170団体	171団体	B	市ホームページや広報津を活用した周知等により、緑化・美化に取り組む団体数を増加させ、住みたくくなるような魅力ある住環境の形成を促進し、概ね目標値を達成した。 今後も市ホームページや広報誌を活用した周知を行い、新規団体の確保に努めるとともに、既存団体には個別で事業案内を送付し継続的な取り組みの推進を行う。
(2) 還流の促進	ア 都市圏等の大学に進学した学生の市内企業へのUIJターン就職の促進	・ふるさと就職活動応援奨励金受給者数	-	100人 （計画期間中の累計）	8人	累計12人 （R3：4人）	累計16人 （R4：4人）	累計18人 （R5：2人）	累計19人 （R6：1人）	D	コロナ禍において大学等への訪問ができず、R6年度は二十歳のつどいにおいて制度周知を図るためにチラシを配付するとともに、三重県が主催する移住フェアでも来場者に周知を行ったが、目標値には至らなかった。 今後は、県内外の大学や市内の企業等の訪問をはじめ、県外のイベント出展時にも積極的な周知を行い、津市出身者のふるさと就職の促進に取り組む。
	イ 市外就労者の市内企業等への就職の促進	・地方創生移住支援事業交付申請人数	-	15人 （計画期間中の累計）	0人	累計0人	累計0人	累計1人 （R5：1人）	累計3人 （R6：2人）	D	コロナ禍において対面での制度周知ができず、R6年度は三重県が主催する移住フェアに参加して、興味・関心のある来場者に対して、津市の魅力をPRするとともに、移住支援補助金の制度周知をおこなったが、目標値には至らなかった。 今後は、移住支援補助金の対象者が多く住む東京圏での移住フェア等へ積極的に出展し、より多くの対象者に制度の内容を周知できるよう取り組む。
	ウ 市内の大学へ入学した学生の津市への愛着心の醸成	・地域の各種イベント・ボランティア活動等の取組に参画する学生数	37名	50名	10人	20人	40人	45人	46人	B	コロナ禍においてボランティア活動等への参加自体が困難となった後、R4年度以降はコロナの影響の緩和に伴いボランティア活動に参加する学生数が増え、概ね目標値を達成した。 学生にとっては、学生生活の一環であり、また津市を知る機会と捉えて様々なボランティア活動に参画しており、受動的な活動だけではなく自主的な活動も行うなど多様なボランティア活動を展開してきている。 今後も引き続き、地域連携サポーター制度への学生登録の促進を図り、ボランティア活動等への参加を通して津市への愛着心を醸成していく。

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値						
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(3) 移住の促進	ア 様々な移住ニーズに対応できる移住相談体制の充実	・移住相談件数	41組71人	40組70人	31組50人	20組25人	47組56人	52組62人	39組62人	B	コロナ禍において都市部での移住相談会が中止となるなか、対面形式だけでなくリモート形式でも開催し、概ね目標値を達成した。 移住者・移住アドバイザー交流会は、参加者の親睦を深めることができ好評のため、今後も継続する。また、休日相談窓口については、移住希望者からの相談対応だけでなく、空き家相談、リモート相談での実施を拡大していく。
	イ プロモーションビデオ、パンフレット等による移住促進に向けた情報発信・PR	・ホームページにおけるプロモーションビデオ再生数	-	280,000回 (計画期間中の累計)	84,600回	累計109,500回 (R3:24,900回)	累計128,600回 (R4:19,100回)	累計385,800回 (R5:257,200回)	累計416,100回 (R6:30,300回)	A	映画「浅田家!」、ドラマ「下剋上球児」などの津市がロケ地となった映画やドラマなどに関連したパネル展などの開催等により本市の魅力を広くPRしたことで目標値を達成した。 今後もより多くの人に津市の魅力を知ってもらえるようプロモーションビデオなどを活用し、津市の情報発信に積極的に取り組む。
	ウ 関係人口の創出・拡大	・関東圏シティプロモーションイベントの1日当たりの平均来場者数	244人/日	270人/日	18.1人/日	86.1人/日	249.8人/日	202.6人/日	231.25人/日	B	コロナ禍において「つデイ」が開催できずパネル展示に切り替え、その後徐々に対面イベントを再開してシティプロモーションを展開し、概ね目標値を達成した。 今後は他自治体との共同開催や民間企業のイベントへの協力・参加のほか、三重県と連携した定住・移住イベントへの参加及び本市独自の移住・定住に特化したイベントを開催する。
	エ 家庭菜園などの余暇の楽しみ方を絡めた“いなか暮らし体験”の利用促進	・美杉の魅力発見塾利用者数	100人	130人	48人	30人	65人	114人	159人	A	コロナ禍においてそれまで毎年100人前後であった田舎暮らし体験者が半減し、その後徐々に増加を続け、R5～6年度は目標値を達成した。 予約者・訪問者を対象に体験事業を実施しており、広報についてはチラシ、ホームページで行っている。今後も地域外でのイベント等で積極的に情報発信し、利用促進を図る。
	オ 空き家情報バンクへの登録と住宅情報の提供の充実	・空き家情報バンクにおける登録物件件数（全域拡大後累計）  ・空き家情報バンクにおける媒介成立件数	57件  9件 (過去4年間の平均)	130件  10件/年 (計画期間中の平均)	135件  38件/年	R2～3平均 34件/年 (R3:30件/年)	R2～4平均 34件/年 (R4:35件/年)	R2～5平均 33件/年 (R5:29件/年)	262件  R2～6平均 31件/年 (R6:22件/年)	A  A	空き家所有者への空き家の利活用に係る情報発信の取組が奏功し、空き家情報バンクへの登録物件の増加につながり、目標値を達成した。 今後も空き家の利活用を促進するため、空き家情報バンクの登録物件の掘り起こしや情報発信等を行う。  空き家情報バンクの登録物件の充実等を背景に、物件の成約数も好調に推移し、目標値を達成した。 今後も空き家の利活用を促進するため、空き家情報バンクの登録物件の掘り起こしや情報発信等を行う。

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績値						
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(4) 人々が 行き交う津づくり	ア 外国人も含めた観光客増加に向けた取組の促進	・観光ボランティア案内人数	24,561人	25,000人	6,986人	10,235人	15,670人	19,745人	20,935人	B	コロナ禍においてガイド活動が大きく制限されたが、その後徐々に人流が回復して案内人数は増加し、概ね目標値を達成した。 地域に根ざした知識と経験を持つ住民が案内役を担うことで、パンフレットやネット情報だけでは伝わらない「物語性」や「人の温もり」が観光に加わり、また、文化財、歴史、自然などに対する「深い解説」が可能になり、観光客の満足度が向上することから、今後も団体への補助を継続していく。
		・観光レクリエーション入込客数推計	3,938,611人	4,100,000人	2,510,415人	2,797,774人	3,028,124人	3,550,768人	3,931,183人	B	コロナ禍において津まつり等のイベントが中止となったが、その後イベントが再開され規模も徐々にコロナ禍前の水準に戻り、概ね目標値を達成した。 観光誘客は本市に興味を持っていただく関係人口の増加や観光消費の増大につながるため、今後も継続して観光振興を行っていく。
	イ MICEの誘致活動の促進	・会議、研修会、イベント等の開催数	-	30回 (計画期間中の累計)	0回	累計1回 (R3:1回)	累計3回 (R4:2回)	累計10回 (R5:7回)	累計12回 (R6:2回)	D	コロナ禍におけるシンポジウム・大会・学会等の中止や延期、オンライン形式への変更により開催実績は低調となり、目標値には至らなかった。 今後も引き続き、県観光部海外誘客課と連携・情報共有を図り、情報発信の強化に向け、県の海外MICEのホームページにおいて、津市の観光スポットやレセプション開催時のアトラクション、コンベンション後のエクスカージョンといった観光情報の紹介を充実させ、津市でコンベンション等を行うメリットを伝えることで、誘致につなげていく。
	ウ 津市産業・スポーツセンターなどの施設を活かしたスポーツ交流の促進	・全国規模のスポーツ大会の誘致	-	3大会/年 (計画期間中の平均)	1大会/年	R2~3平均 2大会/年 (R3:3大会/年)	R2~4平均 2大会/年 (R4:3大会/年)	R2~5平均 2.5大会/年 (R5:3大会/年)	R2~6平均 2.8大会/年 (R6:4大会/年)	B	コロナ禍において多くの大規模大会が中止・見送りとなり、その後徐々に影響が緩和されるに伴い誘致活動を強化し、概ね目標値を達成した。 全国大会の誘致については指定管理者の要求水準書に定められた事項であり、今後も指定管理者においてより一層、大会誘致活動を強化し、引き続きスポーツ交流の促進に取り組む。
		・1大会で延べ500人以上の来場が見込めるスポーツ大会の開催数	34大会/年 (計画期間中の平均)	35大会/年 (計画期間中の平均)	10大会/年	R2~3平均 18大会/年 (R3:26大会/年)	R2~4平均 26大会/年 (R4:42大会/年)	R2~5平均 30大会/年 (R5:42大会/年)	R2~6平均 37大会/年 (R6:65大会/年)	A	コロナ禍において多くの大規模大会が中止・見送りとなったが、その後徐々に影響が緩和されるに伴い誘致活動を強化し、目標値を達成した。 今後も指定管理者においてより一層、大会誘致活動を強化し、引き続きスポーツ交流の促進に取り組む。
		・スポーツイベント開催による集客人数	-	延べ130,000人/年 (計画期間中の平均)	19,665人/年	R2~3平均 25,980人/年 (R3:32,295人/年)	R2~4平均 49,538人/年 (R4:96,655人/年)	R2~5平均 68,215人/年 (R5:124,247人/年)	R2~6平均 78,186人/年 (R6:118,072人/年)	C	コロナ禍において多くのスポーツイベントが中止・見送りや無観客開催となったことから集客人数は低調となり、R5年度にはコロナ禍前に近い状況に回復したものの、目標値には至らなかった。 今後も指定管理者においてより一層の集客人数の増加に取り組み、引き続きスポーツ交流の促進に取り組む。

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値						
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(4) 人々が 行き交う津づく り	エ 2020年東京オリンピック・パラリンピックなどを契機としたスポーツ・健康まちづくりの推進	・スポーツ教室の参加人数 ※市又はスポーツ協会主催	2,638人/年 (計画期間中の平均)	3,000人/年 (計画期間中の平均)	1,506人/年	R2～3平均 1,813人/年 (R3:2,119人/年)	R2～4平均 2,519人/年 (R4:3,931人/年)	R2～5平均 2,635人/年 (R5:2,986人/年)	R2～6平均 2,544人/年 (R6:2,180人/年)	B	コロナ禍において多くのスポーツ教室が中止となり、その後徐々に影響が緩和されるに伴いスポーツ教室の参加人数は回復し、概ね目標値を達成した。 今後も多くの方に教室に参加してもらい、スポーツ交流の促進に取り組む。
	オ ボートレース事業の活性化	・本場入場者数	-	1,400,000人 (計画期間中の累計)	188,684人	累計383,110人 (R3:194,426人)	累計577,274人 (R4:194,164人)	累計763,114人 (R5:185,840人)	累計953,903人 (R6:190,789人)	C	コロナ禍以降のスマートフォン等によるネット投票への移行に伴い、売上としては継続して過去最高売上を更新しているものの、本場入場者数は目標値には至らなかった。 R6年度に有料指定席エリアをリニューアルしたことから、機会を捉えてPRするとともに、今後も引き続き、本場来場者の満足度向上を目指すファンサービス、新規来場を促すための集客イベントの開催により本場入場者数の増加を図る。
	カ 商店街の賑わいの創出	・商店街における新規店舗開店数	-	15店舗 (計画期間中の累計)	2店舗	累計2店舗 (R3:0店舗)	累計2店舗 (R4:0店舗)	累計2店舗 (R5:0店舗)	累計3店舗 (R6:1店舗)	D	コロナ禍において新規出店が消極的とならざるを得ず、R4年度に商店街における新規店舗を対象とした補助制度の見直しを行ったが、目標値には至らなかった。 今後も引き続き制度の周知を図るとともに、商店街の魅力向上に取り組む。

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます	数値目標 市政アンケート等で「津市は住みやすい」と回答した人の割合	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績値				
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		81.4%	90.0%	-		79.9%		79.1%

【評価基準（R2～6年度の実績）】  
A:目標値を達成（100%以上）  
B:概ね目標値を達成（80%以上）  
C:やや目標値を達成できず（50%以上）  
D:目標値を達成できず（50%未満）

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(1) 地域福祉の充実	ア 医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの確立	・地域ケア会議の開催数	167回/年	200回/年	169回/年	139回/年	164回/年	151回/年	152回/年	C	計画期間を通じて、コロナ禍において会議が減少したことや、5種類あった地域ケア会議を3種類の会議とする事業体系の見直しにあたって開催を調整したことなどから、目標値には至らなかった。 今後は、より効果的かつ効率的な会議の開催に向けて地域包括支援センターの支援に努めるとともに、各地域で抽出された地域課題を地域ケア調整会議を通じて具体的な取組につなげられるよう地域ケア会議の充実を図る。
	イ 地域密着型サービスの充実	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備数	-	3事業所 (計画期間中の累計)	0事業所	累計1事業所 (R3:1事業所)	累計1事業所 (R4:0事業所)	累計1事業所 (R5:0事業所)	累計1事業所 (R6:0事業所)	D	公募による未整備地域への事業所の整備を進めたが、R3年度を除いて事業者からの応募はなく目標値には至らなかった。 今後、事業者へのより一層の周知や情報提供を行うとともに、公募内容や方法等も検討し、事業者の募集に取り組む。
		・小規模多機能型居宅介護事業所の整備数	-	4事業所 (計画期間中の累計)	0事業所	累計0事業所	累計0事業所	累計0事業所	累計0事業所	D	公募による未整備地域への事業所の整備を目指したが、計画期間を通じて事業者からの応募はなかった。 今後、事業者へのより一層の周知や情報提供を行うとともに、公募内容や方法等も検討し、事業者の募集に取り組む。
	ウ 無医地区の解消	・無医地区の数	1地区	0地区	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	D	残り1地区となっている無医地区の解消には至らなかったものの、当該地区から最も近い医療機関である市営の家庭医療クリニックへの受診のほか、同クリニックが当該地区の隣地区において実施している巡回診療への受診、また、通院が困難な患者に対しては訪問診療によって診療対応が行われている。加えて、当該地区において令和5年度からヨナ八丘の上病院（桑名市）による巡回診療が実施されていることにより、より身近な所で医療を受けられる体制を継続して確保することができた。 今後も上記の取組の継続に努めながら、無医地区の解消に向けた取組を進める。
エ 高齢者の自立支援につながるケアプランの実現	・医療介護連携情報共有システム研究会の開催数	2回/年	4回/年 (計画期間中の平均)	0回/年	0回/年	0回/年	0回/年	0回/年	D	計画期間を通じて、コロナ禍において研究会が開催できなかったことの影響などから、医療介護連携情報共有システムの評価対象者数が少数にとどまり、研究会の開催に必要な十分なデータの収集ができなかったため、目標値には至らなかった。 高齢者の自立支援につながるケアプランの実現という施策の目的を達成するため、今後は地域ケア会議を通じた医療・介護連携により、医療・介護専門職の多角的な視点を高齢者の個別支援に反映させることで、ケアプランのさらなる質の向上に取り組む。	

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値						
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(2) 安全で 安心して暮ら せる地域づく り	ア 地域コミュニティの 充実	・会館・市民センター・ 集会所・公民館等の利用 人数（1施設当たりの平 均）	6,794人	7,346人	3,549人	3,921人	4,988人	5,430人	5,443人	C	コロナ禍で会館・市民センター・集会所・公 民館等の利用人数が減少し、その後は回復傾向 にあるものの、目標値には至らなかった。 今後も安心・安全な施設運営に努め、利用人 数の増加を図る。
	イ 安心で安定した給水 の確保	・重要施設に接続する耐 震適合性のある管路延長	21.8km	27.1km	21.8km	21.8km	22.0km	23.8km	24.2km	B	第2次津市水道事業基本計画（R4年度末に 中間見直し）に沿った管路整備に取り組み、概 ね目標値を達成した（※中間見直しにより一部 管路更新計画の変更が生じ、第2期総合戦略策 定時に設定したR6年度の目標値に当たる管路 延長は24.5kmとなっている）。 今後も安全・安心な水道水を安定的に供給す るため、計画に沿った管路整備に取り組む。
	ウ 生活排水処理対策と 治水対策の総合的な推進	・汚水処理施設整備人口	240,292人	244,397人	252,467人	252,755人	252,939人	252,736人	251,165人	A	R2年度に目標値を達成して以降、公共下水 道の整備や市営浄化槽の設置等の取組により、 生活排水処理対策の総合的な推進を図ることが できている。 今後は国から求められている汚水処理施設の 10年概成（R8年度末における汚水処理人口普 及率95%の達成）を目指し、生活排水処理対策 の更なる推進を図る。
	エ 自然環境の保全と循環 型社会の形成	・1日1人当たりのごみ 排出量	980g	972g以下	1,001g	981g	968g	969g	967g	A	ごみの減量・排出量の減少に向けて、大規模 事業所に対しては、事業系一般廃棄物減量化計 画の提出を促し、廃棄物の減量化に取り組むよ う指導・啓発を行うことで事業系ごみの排出量 の削減を図り、市民に対しては、ごみの減量・ 減容化、再資源化の意識を持ってもらえるよ う、生ごみ処理機の貸し出しや購入に対する補 助、資源ごみの確実な分別等の啓発を行い、目 標値を達成した。 今後、さらなるごみの減量・排出量の減少に 向けて事業者や市民に対する啓発に取り組む。
		・ごみのリサイクル率	21.7%	30.2%以上	22.9%	22.1%	22.1%	20.6%	20.9%	D	事業所への指導・啓発による事業系ごみの排 出量の削減や市民にごみの再資源化の意識を 持ってもらえるよう、リサイクル資源回収活動 に対する報奨金の交付や資源ごみの確実な分別 等の啓発を行ったが、目標値には至らなかつ た。 今後ごみのリサイクル率向上に向けて、事 業者や市民に対する啓発に取り組む。

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値						
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	オ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の老朽化対策	・公共施設等総合管理計画に基づくエリア再編数	1件 (計画期間中の累計)	5件 (計画期間中の累計)	1件	累計2件 (R3:1件)	累計3件 (R4:1件)	累計3件 (R5:0件)	累計3件 (R6:0件)	C	R2年度に安濃総合支所庁舎周辺、R3年度に安東地区、R4年度に高茶屋地区における公共施設再編が完了したが、目標値には至らなかった。 エリア再編については、各所管における個別施設の改修や廃止の案件が契機となるが、そもそも案件自体が少ない、観光施設やスポーツ施設など複合化等に適さない、個別施設の廃止や施設区分での集約化で事足りる等の事情もあり、計画的な進捗を図ることが困難であるため、今後は目標設定を改めた上で引き続き公共施設の再編に取り組む。
	カ 消防団の充実強化	・消防団員数	2,116人 (令和元年4月1日現在)	2,116人の維持	2,057人 (令和3年4月1日現在)	2,022人 (令和4年4月1日現在)	1,972人 (令和5年4月1日現在)	1,905人 (令和6年4月1日現在)	1,886人 (令和7年4月1日現在)	B	コロナ禍において消防団のPRや加入促進が限定的になったこともあり、大幅な減少には至らなかったものの、目標値である2,116人の維持はできなかった。 今後も、教育機関や事業所に対して学生及び事業所機能別団員の加入促進の取組を継続していく。 また、令和7年度においては、女性消防団員が活動しやすい環境づくりや入団促進を図る取組など、消防団の充実強化につながるモデル事業に対し、国が委託事業として実施する「消防団の力向上モデル事業」に採択されたことから、大規模な加入促進イベント（消防フェスタ）を実施することにより、入団促進に繋げていく。
	キ 外国人を含めた地域住民の顔が見えるコミュニティの形成	・日本語教室参加者数 (受講者及びボランティア)	延べ 1,285人/年	延べ 1,542人/年	延べ 960人/年	延べ 740人/年	延べ 828人/年	延べ 911人/年	延べ 966人/年	C	コロナ禍において、受講者・ボランティア指導者とも大きく減少し、その後順調に回復しているものの、目標値には至らなかった。 今後は引き続き、技能実習生等の外国人住民への情報発信に力を入れ、受講者が増加するよう周知に努めるとともに、ボランティア指導者の育成にも力を入れ、魅力ある教室にできるよう支援に努める。
		・在留外国人窓口相談件数	2,884件/年	3,500件/年	8,375件/年	8,777件/年	7,306件/年	6,867件/年	6,617件/年	A	コロナ禍において、生活困窮等の相談が大幅に増加したことで、相談件数全体が大きく伸びたこともあり、目標値を達成した。 今後も、多種多様な相談に応じるとともに、SNS等を通じた多言語での情報発信に努め、一人でも多くの外国人住民の相談に応じられるよう努める。
ク 地域課題の自立した取組や持続可能な活動に向けた支援	・地域住民が主体的に地域で実施する事業を決める仕組みの構築数	-	9地域 (計画期間中の累計)	累計0地域 (R2:0件)	累計0地域 (R3:0件)	累計0地域 (R4:0件)	累計9地域 (R5:9件)	累計9地域 (R6:0件)	A	R5年度に、各総合支所において地域の方々と話し合いを行いながら地域の事業について協議し取り組む新たな仕組みを9地域で構築したことにより、目標値を達成した。 従前の地域かがやきプログラム事業を見直し、R6年度から地域の特性や資源を活かした交流を促進する事業について、新たに地域交流支援事業及び地域活性化事業を設定し、各地域で事業を実施した。	

第2期総合戦略										評価	評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値						
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	ケ 小学校の廃校跡地等を活用した交流拠点づくり	・交流拠点づくり	-	3拠点 (計画期間中の累計)	0拠点	累計0拠点	累計0拠点	累計0拠点	累計1拠点	D	<p>第2期総合戦略策定時に想定していた、小学校の廃校跡地等を活用した交流拠点づくりについては、まちづくり団体等が廃校跡地等を活動拠点として利用するに当たっては、建築基準法及び消防法上の課題を解決する必要があることが判明したため、目標値には至らなかった。校舎棟の利活用については、今後も課題解決に向けて関係部局と取り組む。</p> <p>美里地域の旧辰水小学校については、近隣に公共施設が無いため、校舎の一部を地区活動拠点施設と位置付けて改修を行い、令和6年10月から「辰水元気づくり協議会」と使用貸借契約を締結し、地区集会所として利用している。</p>
		・交流のためのイベント開催数	3回/年	6回/年	2回/年	3回/年	3回/年	3回/年	4回/年	C	<p>美里地域では、コロナ禍においてイベントが中止となるなか、各地区の協議会が感染対策に配慮しつつ創意工夫により地域の実情に応じたイベント等を開催し、その後も継続的にイベント等を開催することにより賑わいや交流の創出が図られたが、目標値には至らなかった。R5年度に地域かがやきプログラム事業の津市全域的な見直しを行ったこと、また、小学校跡地の活用に法的な課題があることが判明したことから、今後はイベントの開催方法や校舎の利用方法について再検討する。</p>